

2022年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2021年10月

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2022年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリューストック・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2022年3月期上半期の決算ハイライト

- **税前利益:970億円(前年同期比63%減)、当期純利益¹:517億円(前年同期比75%減)、EPS²:16.25円、ROE³:3.8%**
- **3セグメント合計の税前利益は926億円(前年同期比59%減)**
 - 営業部門はほぼ前年並みの利益水準 ~ブローカレッジ収入が減少する一方でストック収入が伸長、収益構造の安定化が進展
 - インベストメント・マネジメント部門は大幅増益 ~投資先企業の新規上場等を受けて投資損益が大きく伸長
 - ホールセール部門業績は悪化
 - 米国顧客取引に関する追加損失(654億円を1Qに計上)、マクロ関連プロダクト(金利、為替/EM)を中心としたフィクスト・インカム収益の減速等が影響
 - インベストメント・バンキングはM&AやECMビジネスが好調で、収益が6割伸長
- **セグメントその他の税前損失は8億円:米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、2Qに引当金(約390億円)を計上**
 - 前年同期との比較では、一時的要因からの利益貢献⁴が減少する一方、過去の取引事案に関する引当金⁵が増加

資本政策

- **一株当たり配当金:中間8円**
- **自己株式の取得を決議**
資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また株式報酬として交付する株式へ充当するため
 - 取得株式総額:上限8,000万株
 - 取得価額総額:上限500億円
 - 期間:
2021年11月16日~2022年3月31日

	2022年3月期 上半期	2021年3月期 上半期	前年同期比		2022年3月期 上半期	2021年3月期 上半期	前年同期比	
収益(金融費用控除後)	6,721億円	8,297億円	-19%	▶ 税前利益(損失):セグメント情報	営業部門	360億円	379億円	-5%
税前利益(損失)	970億円	2,654億円	-63%		インベストメント・マネジメント部門	599億円	342億円	75%
当期純利益(損失) ¹	517億円	2,102億円	-75%		ホールセール部門	-34億円	1,533億円	-
EPS ²	16.25円	67.10円	-76%		3セグメント合計	926億円	2,255億円	-59%
ROE ³	3.8%	15.6%			その他	-8億円	357億円	-
					営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	52億円	43億円	23%
				税前利益(損失)合計	970億円	2,654億円	-63%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 4. 2021年3月期上半期は日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益(711億円)を計上、2022年3月期上半期は野村総合研究所の一部株式売却益(362億円)を計上
 5. 2021年3月期上半期に約240億円、2022年3月期上半期に約400億円を計上

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2022年3月期第2四半期の決算ハイライト

■ 税前利益:185億円、当期純利益¹:32億円、EPS²:1.01円、ROE³:0.5%

- ホールセール部門の業績改善を受けて、3セグメント合計は前四半期比60%の増益
- セグメントその他の損益が悪化(1Q: 396億円の利益、2Q:404億円の損失) ~米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、引当金(約390億円)を計上

■ 3セグメントの税前利益は570億円(前四半期比60%増、前年同期比43%減)

営業部門

- 収益は前四半期比で横ばい
- お客様の様子見姿勢が継続する中で株式売買や投信買付などブローカレッジ収入が減少、投信・投資一任純増を毎月継続し、安定収入であるストック収入は増加
- 2021年9月末の顧客資産残高は128.7兆円と、過去最高を更新

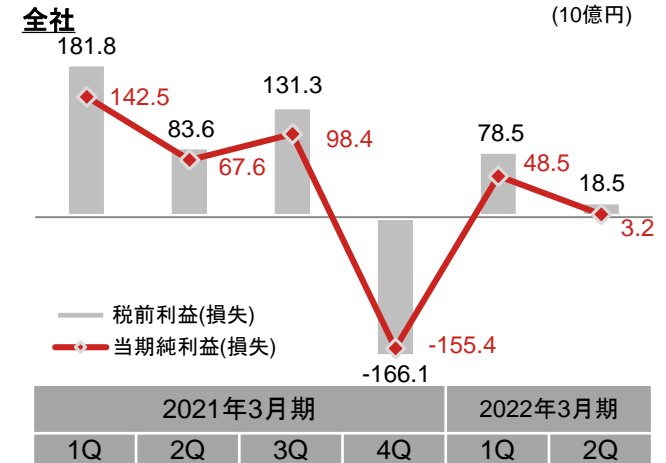
インベストメント・マネジメント部門

- 運用報酬が増加 ~2021年9月末の運用資産残高は67.8兆円と、過去最高を更新
- 1Qに計上した投資先企業の売却益・評価益(約240億円)が剥落、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益も縮小し、投資損益が減少

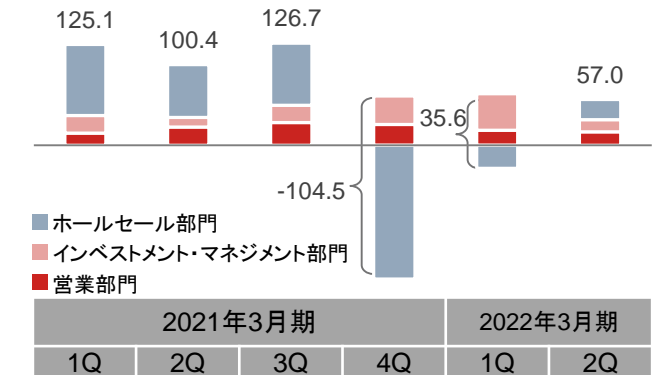
ホールセール部門

- 1Qに計上した米国顧客取引に起因する追加損失(654億円⁴)が解消し、部門業績が改善
- 上記影響を除くとグローバル・マーケット収益は11%減少 ~フィクスト・インカムが減収、エクイティは増収
- インベストメント・バンキングはM&AやECMビジネスの貢献により4四半期連続で高い収益水準を維持

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



3セグメント税前利益(損失)⁵



1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 4. 米国顧客取引に起因する追加損失654億円のうち、561億円をトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円を貸倒引当金として費用認識
 5. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

2022年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2022年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,189億円	-10%	-14%	6,721億円	-19%
金融費用以外の費用	3,004億円	9%	5%	5,751億円	2%
税前利益	185億円	-76%	-78%	970億円	-63%
当期純利益 ¹	32億円	-93%	-95%	517億円	-75%
EPS ²	1.01円	-94%	-95%	16.25円	-76%
ROE ³	0.5%			3.8%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

		2022年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 上半期	前年 同期比
収益	営業部門	852億円	0.2%	-8%	1,702億円	-2%
	インベストメント・マネジメント部門	343億円	-46%	14%	978億円	40%
	ホールセール部門	1,727億円	30%	-22%	3,054億円	-35%
	3セグメント合計	2,922億円	4%	-15%	5,734億円	-20%
	その他(※)	248億円	-64%	4%	935億円	-17%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	19億円	-45%	-4%	52億円	23%
	収益合計(金融費用控除後)	3,189億円	-10%	-14%	6,721億円	-19%
税前利益 (損失)	営業部門	170億円	-11%	-26%	360億円	-5%
	インベストメント・マネジメント部門	150億円	-67%	25%	599億円	75%
	ホールセール部門	250億円	-	-62%	-34億円	-
	3セグメント合計	570億円	60%	-43%	926億円	-59%
	その他(※)	-404億円	-	-	-8億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	19億円	-45%	-4%	52億円	23%
	税前利益 合計	185億円	-76%	-78%	970億円	-63%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(38億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(38億円)
- 米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、引当金(約390億円)を計上

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

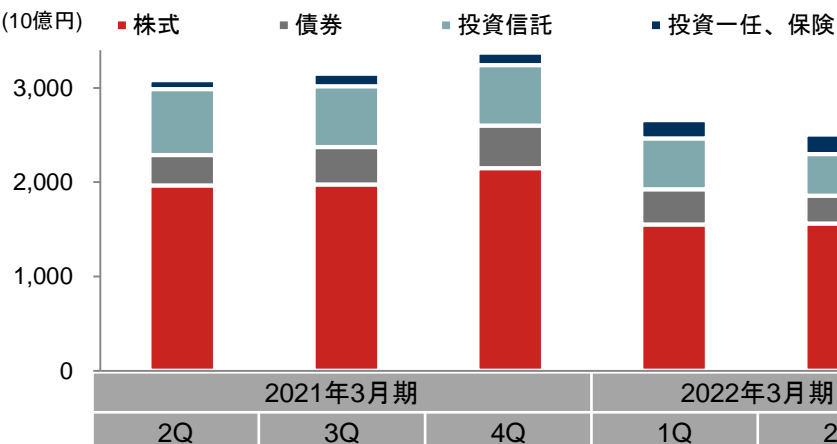
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2021年3月期			2022年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	92.8	98.2	96.8	85.0	85.2	0.2%	-8%
金融費用以外の費用	70.0	69.8	70.7	66.0	68.2	3%	-3%
税前利益	22.8	28.3	26.1	19.0	17.0	-11%	-26%

総募集買付額²

(10億円)



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
 2. リテールチャネルのみ対象
 3. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルズ・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

決算のポイント

- 収益: 852億円 (前四半期比0.2%増、前年同期比8%減)
- 税前利益: 170億円 (前四半期比11%減、前年同期比26%減)
- 収益は前四半期比でほぼ横ばい
 - 7-8月は先行不透明感によりお客様の様子見姿勢が継続、9月は回復～セカンダリー株式や投信買付が減少、プライマリー株式は増加
 - 投信・投資一任ともに毎月純増を継続、市場要因も加わり、ストック収入が拡大
 - 顧客資産残高は過去最高を更新
- 顧客基盤

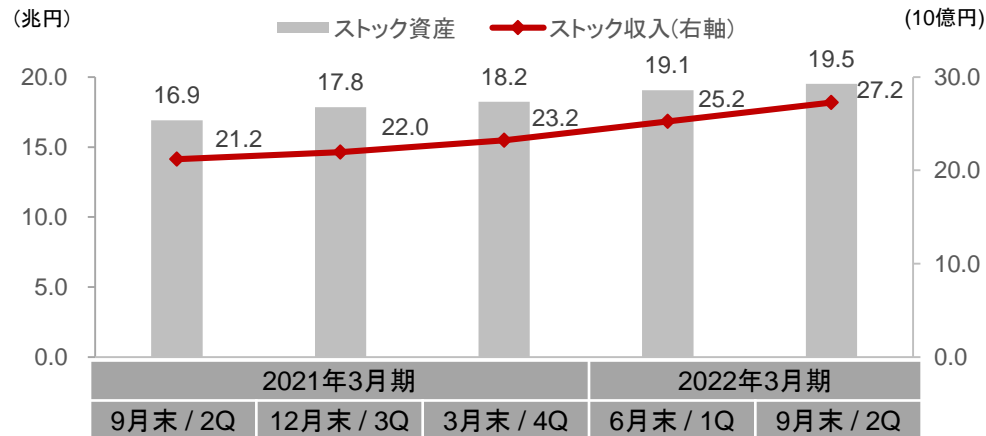
	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
- 顧客資産残高	128.7兆円	127.0兆円
- 残あり顧客口座数	534万口座	535万口座
- 現金本券差引 ¹	-1,464億円	4,706億円
- 入金預り ²	9,750億円	9,789億円

総募集買付額²は前四半期比6%減

- 株式: 前四半期比1%増
 - 外国株式および国内セカンダリー株式の買付額が減少、プライマリー株式募集額³は大きく増加(1,640億円、前四半期比3.2倍)
- 投資信託: 前四半期比18%減
 - 高値警戒感からお客様の様子見姿勢が継続し、投信買付は低調も、米国株投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は2,961億円、前四半期比21%減
 - 個人向け国債を中心に国内債の販売額が減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比7%増
 - ファンドラップ契約額、年金保険販売額が増加

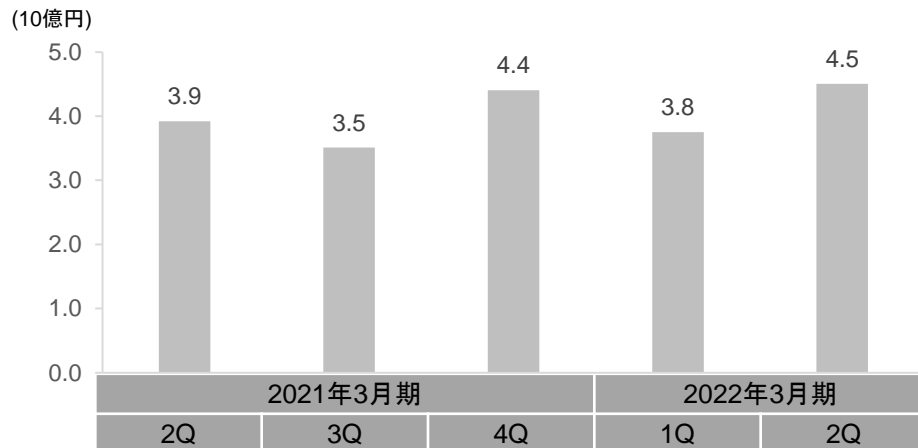
営業部門:サービスの質を深化させる取り組みを継続

ストック資産、ストック収入

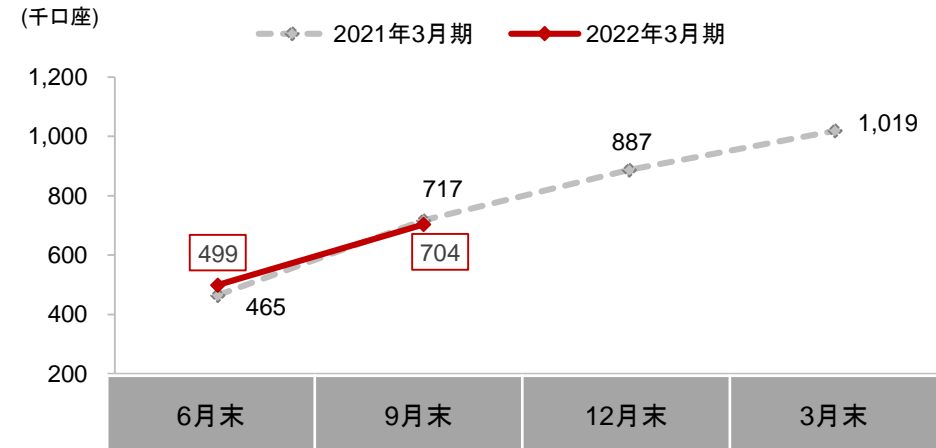


	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
■ 投信・投資一任ともに毎月純増を継続、ストック資産およびストック収入は過去最高を更新(ストック収入費用カバー率は40%に上昇)		
- ストック資産	19.5兆円	19.1兆円
- ストック収入	272億円	252億円
- 投信純増 ¹	781億円	892億円
- 投資一任純増 ¹	902億円	785億円
■ 不動産ビジネスや年金保険の貢献により、コンサルティング関連収入は増加		
- コンサルティング関連収入	45億円	38億円
■ ハイブリッドサービスの体制構築が進み、買付顧客数は大型プライマリー案件があった前年同期の水準を維持		

コンサルティング関連収入



買付顧客数²



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 2. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

インベストメント・マネジメント部門

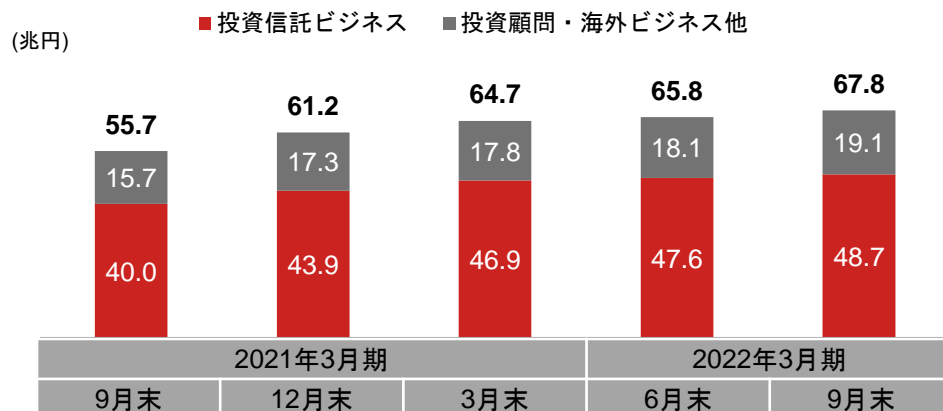
収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	2021年3月期			2022年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
	事業収益 ²	27.3	28.8	29.9	28.0		
投資損益 ³	2.8	10.6	24.2	35.5	5.1	-86%	82%
収益合計(金融費用控除後)	30.1	39.4	54.0	63.5	34.3	-46%	14%
金融費用以外の費用	18.0	17.8	18.8	18.6	19.3	4%	7%
税前利益	12.1	21.5	35.2	44.9	15.0	-67%	25%

決算のポイント

- 収益: 343億円 (前四半期比46%減、前年同期比14%増)
- 税前利益: 150億円 (前四半期比67%減、前年同期比25%増)
 - 事業収益: 運用報酬が増加 ~国内外で資金流入が継続し運用資産残高は過去最高を更新
 - 投資損益: 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の新規上場に伴う評価益・売却益(約240億円)やアメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益(1Q:129億円、2Q:50億円)の貢献が大きかった前四半期比では減収

運用資産残高(ネット)⁴



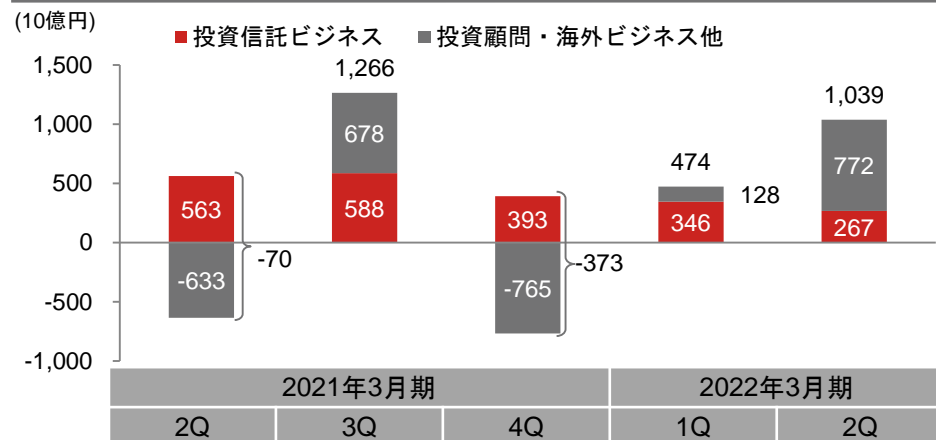
資金流入を伴い運用資産残高は拡大

- 投資信託ビジネス
 - 販売会社向けにリモートシステムを活用した勉強会・セミナー等のマーケティングを継続、銀行等チャネルではグローバルバランス運用商品やESG運用商品に資金が流入
 - 確定拠出年金(DC)専用投信に資金流入が継続(9月末:1.7兆円、シェア⁵:20%)
 - ETF残高は過去最高を更新(9月末:27.7兆円、シェア⁶:44%)
- 投資顧問及び海外ビジネス他
 - 国内は公的年金から円債運用に資金が流入
 - 海外は資金流入が継続 ~ハイ・イールド商品やUCITS⁷の債券ファンドが好調

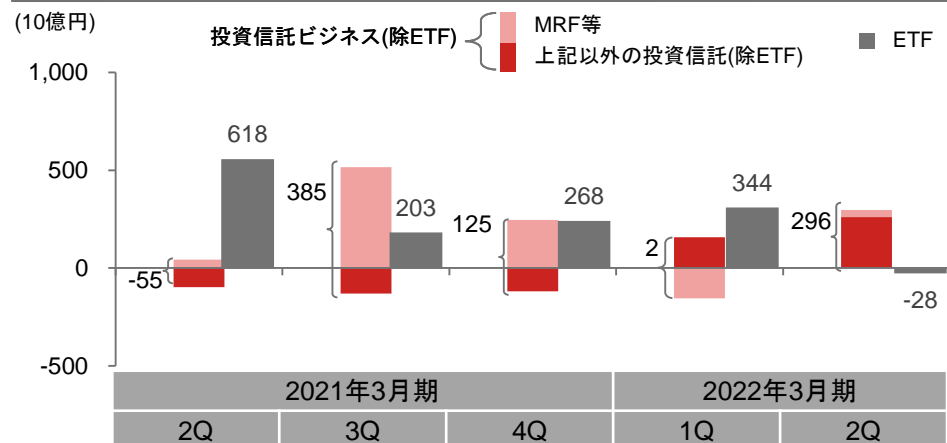
1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブコックアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセット・マネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額を含む 5. 公表データを元に当社で算出 6. 出所:投資信託協会 7. UCITS:欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

インベストメント・マネジメント部門: 海外ビジネスの運用資産残高は堅調に拡大

資金流出入¹

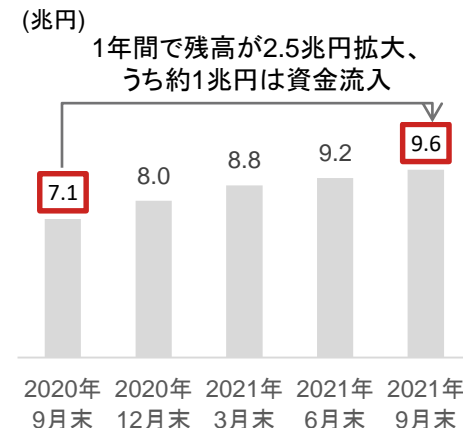


投資信託ビジネス: 資金流出入内訳¹

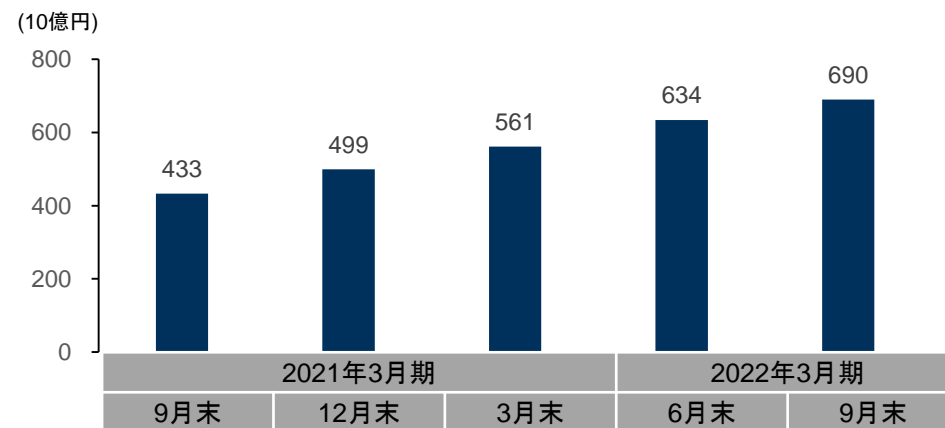


海外ビジネスの運用資産残高²は資金流入を伴い拡大

- ✓ グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド(GDBF)(約2,600億円)、NCRAMの運用するハイ・イールド債(約2,200億円)の貢献もあり、過去1年間で約1兆円の資金流入
- ✓ 運用パフォーマンスが評価され販売が好調 ~NCRAMは、香港「アジア・アセット・マネジメント」誌の「2021 ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード」で最優秀賞を受賞、GDBFは英国のFE fundinfo発表の「Alpha Manager Awards 2020」を受賞



オルタナティブ運用資産残高も順調に拡大³



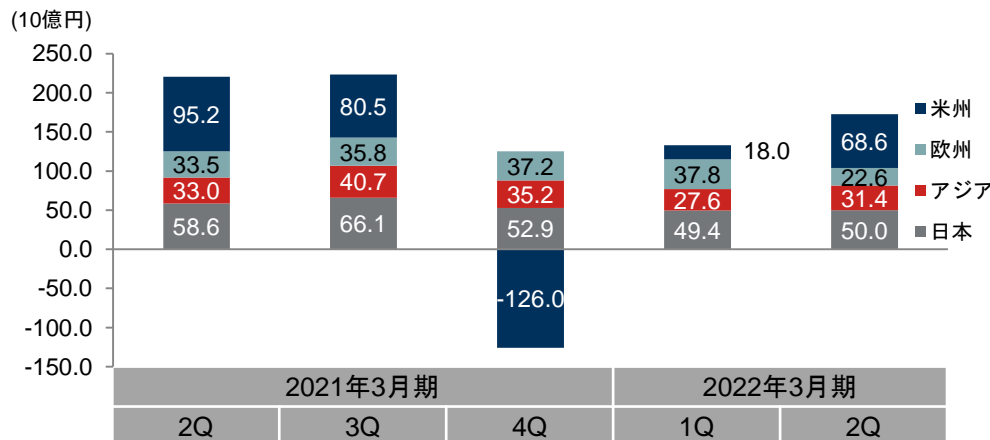
1. 運用資産残高(ネット)に基づく
 2. 野村アセットマネジメント及びNCRAMの残高
 3. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額の合計

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失²

(10億円)	2021年3月期			2022年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	192.3	187.5	-36.8	97.2	137.2	41%	-29%
インベストメント・バンキング	28.1	35.6	36.1	35.5	35.4	-0.3%	26%
収益合計(金融費用控除後)	220.3	223.1	-0.8	132.8	172.7	30%	-22%
金融費用以外の費用	154.8	146.3	165.2	161.1	147.7	-8%	-5%
税前利益/損失	65.5	76.9	-165.9	-28.4	25.0	-	-62%
経費率	70%	66%	-	121%	86%		
収益/調整リスク・アセット ¹	8.5%	8.9%	-	4.9%	7.1%		

地域別収益



1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

2. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに2,457億円(うち2,042億円はトレーディング損失、416億円は貸倒引当金)、2022年3月期1Qに654億円(うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上

決算のポイント

- 収益: 1,727億円 (前四半期比30%増、前年同期比22%減)
- 税前利益: 250億円 (前年同期比62%減)
 - 前四半期比で業績は改善 ~1Qに計上した米国顧客取引に起因する追加損失が解消(654億円、うち561億円はトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円は貸倒引当金として費用認識)
 - 当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケット収益は前四半期比11%減 ~金利プロダクトの減速などでフィクスト・インカムが減収、エクイティは増収
 - インベストメント・バンキングはM&AビジネスやECMビジネスの貢献により4四半期連続で高い収益水準を維持

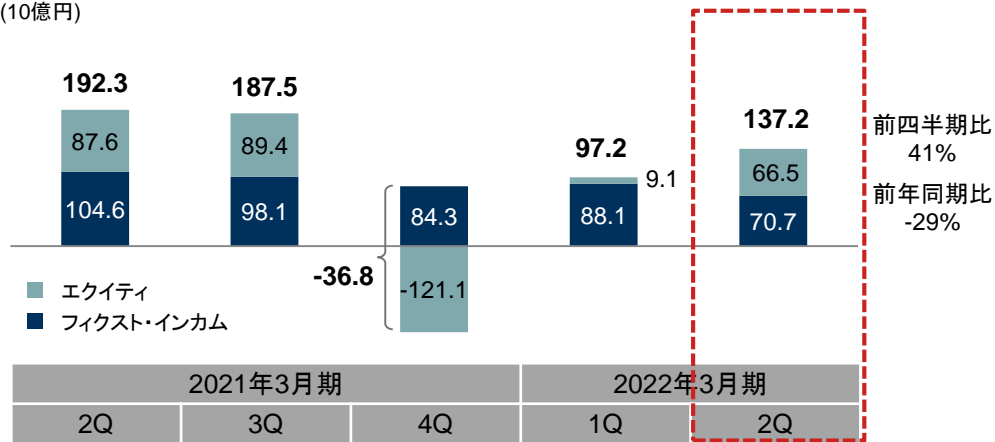
地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 686億円(3.8倍、28%減)
 - エクイティでは、1Qに計上した米国顧客取引に起因する損失額が解消
 - フィクスト・インカムは、金利プロダクトの減速により、前四半期比で減収
- 日本: 500億円(1%増、15%減)
 - フィクスト・インカムの減収を、エクイティとインベストメント・バンキングが吸収
- アジア: 314億円(14%増、5%減)
 - クレジットの貢献によりフィクスト・インカムが増収、エクイティ、インベストメント・バンキング収益も伸長
- 欧州: 226億円(40%減、32%減)
 - 金利プロダクトや証券化商品中心にフィクスト・インカムが減収

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,372億円 (前四半期比41%増、前年同期比29%減)
 - フィクスト・インカムは、不透明なマクロ環境や低調な顧客アクティビティから金利プロダクトを中心に減収、エクイティは前四半期に計上した米国顧客取引に起因する損失(561億円)が剥落したほか、日本及びアジアが寄与し増収

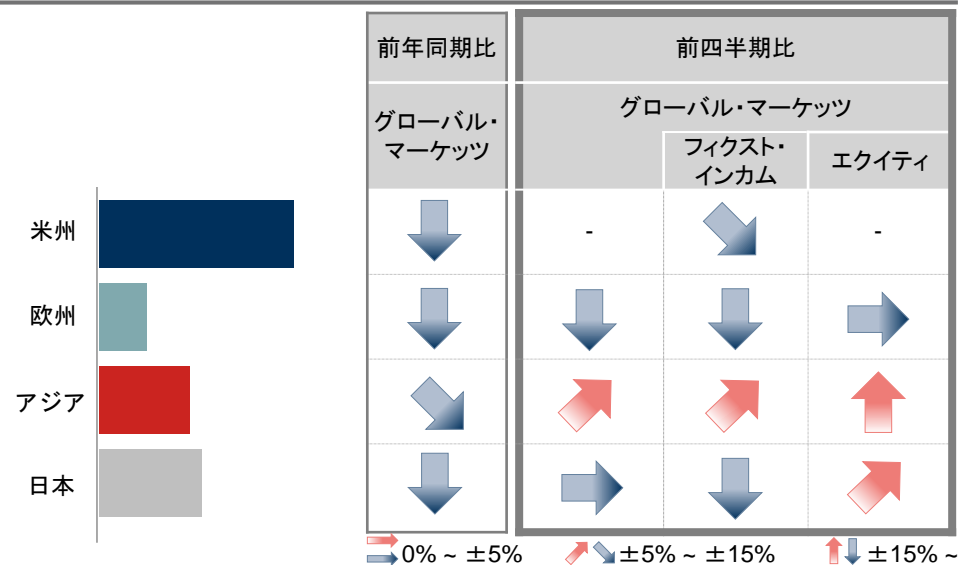
フィクスト・インカム

- 収益: 707億円 (前四半期比20%減、前年同期比32%減)
 - クレジットが堅調だったものの、金利や為替/エマーシングなどマクロ・プロダクトは顧客アクティビティが低調で減収

エクイティ

- 収益: 665億円 (前四半期比7.3倍、前年同期比24%減)
 - デリバティブは米国顧客取引に起因する損失が剥落したほか、米州、日本及びアジアの各地域で収益は堅調、キャッシュは横ばい

2022年3月期第2四半期 地域別収益

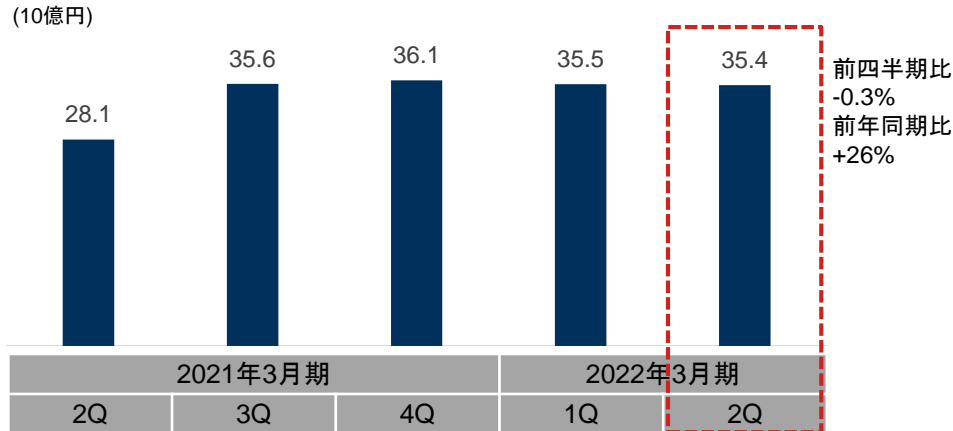


- 米州: フィクスト・インカムは投資家の利回り需要を背景に証券化商品が堅調だったものの、エージェンシー・モーゲージが好調だった前四半期から減収、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに堅調
- 欧州: フィクスト・インカムは、季節要因もあり、国債新規発行などを含むマーケットのアクティビティ低下から金利プロダクトが減速、キャッシュ・エクイティは堅調
- アジア: フィクスト・インカムは為替/エマーシングが横ばいも、クレジットがけん引し増収、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに増収
- 日本: フィクスト・インカムは、クレジットが堅調も、金利プロダクトは減収、エクイティはデリバティブが増収、キャッシュも堅調

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

クロスボーダー案件
 サステナビリティ関連

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 354億円 (前四半期比0.3%減、前年同期比26%増)
 - 4四半期連続で好調なモメンタム継続、第2四半期としては比較可能な2017年3月期以来の高収益
 - サステナビリティ関連ビジネスの拡大やクロスボーダー案件の獲得によりM&AがIB収益をけん引、ECMビジネスも好調

日本: 前四半期比、前年同期比ともに増収

- ECMビジネスが好調 ~ 複数のグローバル案件に加えて、様々な資金調達ニーズに沿ったソリューション案件をサポート

海外: 前四半期比で減収も、前年同期比では増収

- 米州では、M&Aが3四半期連続で強いモメンタムを維持し、ウルフ・リサーチとの協業進捗がECM収益に貢献
- 欧州は前四半期比で減収も、M&Aが好調
- アジアはALF案件等が貢献し、前四半期比で増収

グローバル連携を活かし、クロスボーダー案件を多数獲得

アドバイザー

- 海外を中心に好調なモメンタムを維持
- サステナビリティ関連案件を多数サポート、ノムラ・グリーンテックでは日本関連の第1号案件を公表

JERAによるAboitiz Power (フィリピン)への出資 (PHP80.1bn≒\$1.6bn)	NECが保有するNEC Energy Solutions(米)のLG Energy Solution(韓)への売却 (非開示)	Grifols(スペイン)によるBiotest(独)とTiancheng Germany Pharma(独)の買収 (€1.2bn)
Inspire Energy Capital(米)のRoyal Dutch Shell(蘭)傘下のShell New Energies US(米)への売却 (非開示)	アブダビ投資庁(UAE)とSSE(英)によるScotia Gas Networks(英)の売却 (£1.2bn)	BC Partners(英)が保有するCeramTec(独)のCPP Investment (ルクセンブルク)への売却 (€800m)

ファイナンス

- 多様化する顧客の資金調達ニーズに応じて、様々な案件をサポート
- 日本は大型PO等を複数獲得、日本関連ECMのリーゲータブルで1位¹

ECM 西日本旅客鉄道 グローバルPO (2,631億円)	ECM 昭和電工 グローバルPO (867億円)	ECM/ウルフ² Thoughtworks(米) IPO (\$890m)
ECM CarTrade Tech(印) IPO (INR30.0bn≒\$404m)	DCM 東日本旅客鉄道 ユーロ建て債/ポンド建て債 (€1.2bn/£300m)	DCM 米州開発銀行(米) サステナブル・ ディベロップメント・ポンド (\$3.0bn)
ALF Leonard Green & Partners(米)によるPro Mach(米)買収に付随する既存デットのリファイナンス (\$2.0bn)	ALF Baring Private Equity Asia(香港)によるStraive(シンガポール)買収に付随するファイナンス (\$500m)	ECM ヤマハ発動機 セカンダリー-ABB (478億円)

1. 期間: 2021/1/1~2021/9/30、および、2021/4/1~2021/9/30 (出所: Refinitiv)

2. ウルフ・リサーチとの協業案件

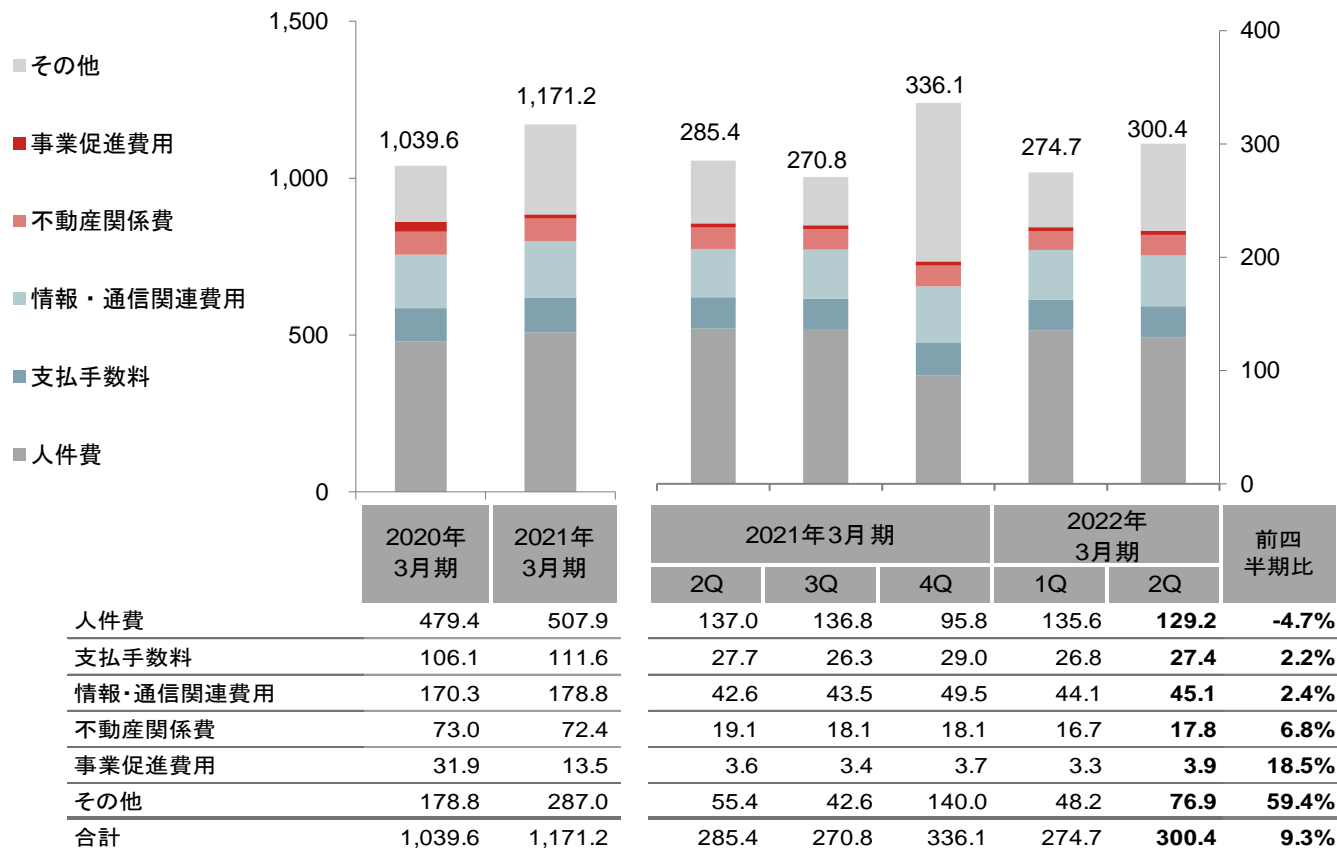
金融費用以外の費用

通期

四半期

(10億円)

(10億円)



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,004億円 (前四半期比9%増)
 - 人件費(前四半期比5%減)
 - ✓ 業績に応じた賞与引当金の減少などが背景
 - その他費用(前四半期比59%増)
 - ✓ 1Qに計上した米国顧客取引に起因する貸倒引当金(93億円)が解消
 - ✓ 米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、2Qに引当金(約390億円)を計上

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末
■ 資産合計	42.5兆円	41.8兆円	43.3兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	15.3倍	15.9倍
調整後レバレッジ ¹	9.8倍	9.4倍	10.0倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.6兆円	0.7兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	6.9兆円	7.0兆円

(10億円)	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,841	2,987	2,980
Tier 2資本	5	5	5
総自己資本の額	2,845	2,992	2,985
リスク・アセット	15,951	14,715	14,737
連結Tier 1比率	17.8%	20.2%	20.2%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	15.8%	17.7%	17.6%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.3%	20.2%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.63%	6.03%	5.88%
適格流動資産(HQLA) ⁵	5.4兆円	5.5兆円	6.0兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁵	192.4%	216.0%	272.8%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	26.0%	29.3%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	8.65%	9.41%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売却条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

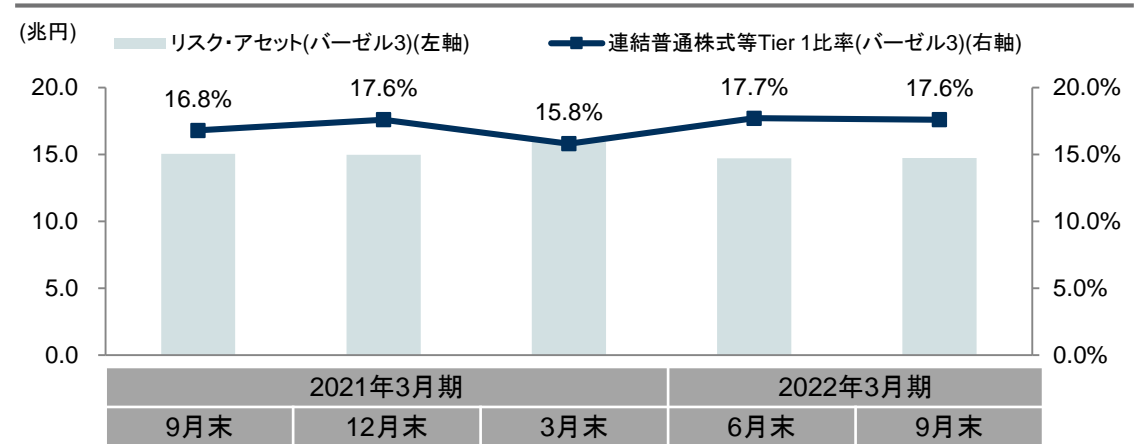
3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの

4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

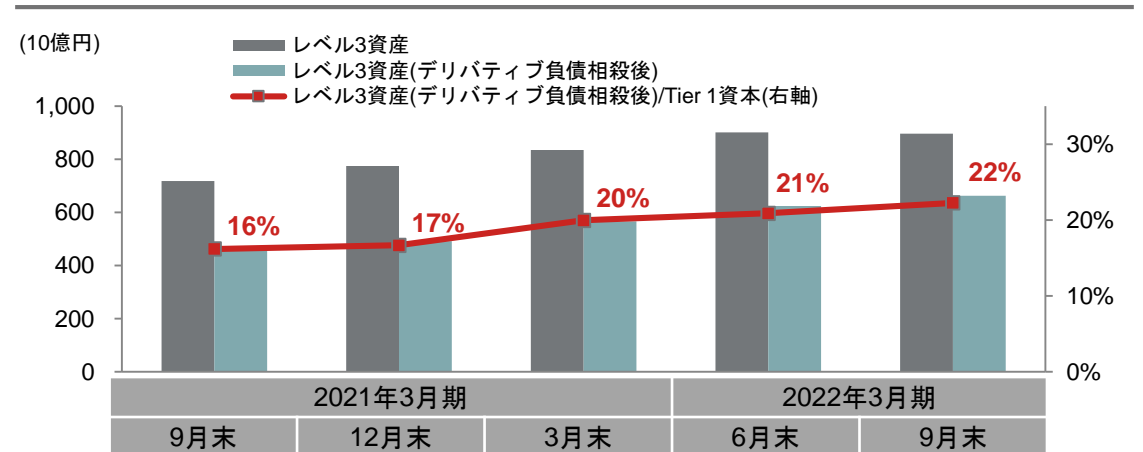
5. 四半期の日次平均の値

2. 2021年9月末は暫定数値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

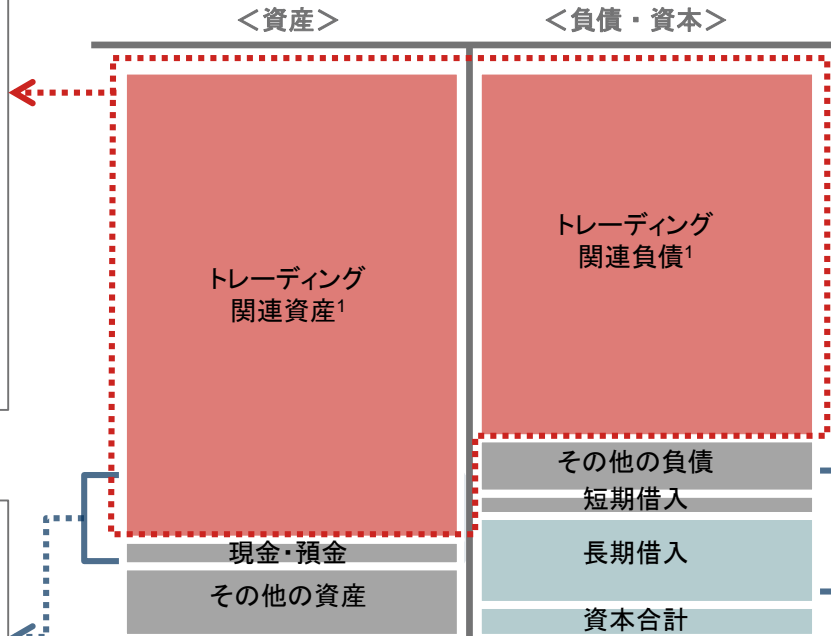
貸借対照表
(2021年9月末現在)

バランス・シート構造

- 流動性の高い、健全なバランス・シート構造
 - 資産の74%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

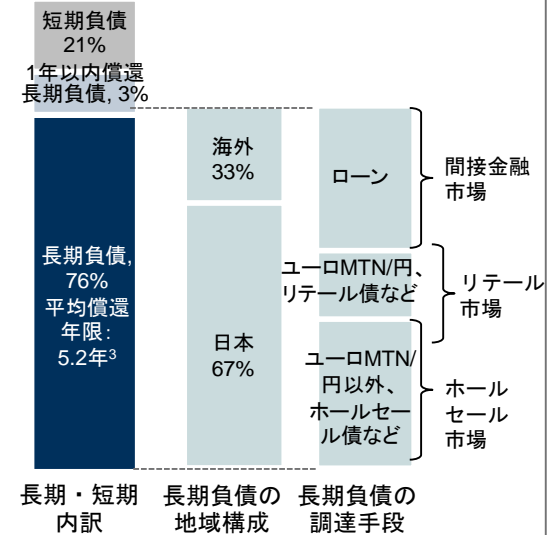
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 7.0兆円、総資産の16%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の76%が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	前期比 増減		2021年 3月末	2021年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,165	4,491	327	短期借入	1,368	1,189	-179
貸付金および受取債権	4,142	4,329	187	支払債務および受入預金	4,571	4,727	156
担保付契約	16,039	15,931	-108	担保付調達	15,134	15,360	226
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 ¹	15,738	16,411	673	トレーディング負債	9,473	9,646	173
その他の資産 ¹	2,432	2,183	-249	その他の負債	1,239	928	-311
資産合計	42,516	43,347	830	長期借入	7,975	8,696	721
				負債合計	39,760	40,545	785
				資本			
				当社株主資本合計	2,695	2,734	39
				非支配持分	62	68	6
				負債および資本合計	42,516	43,347	830

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

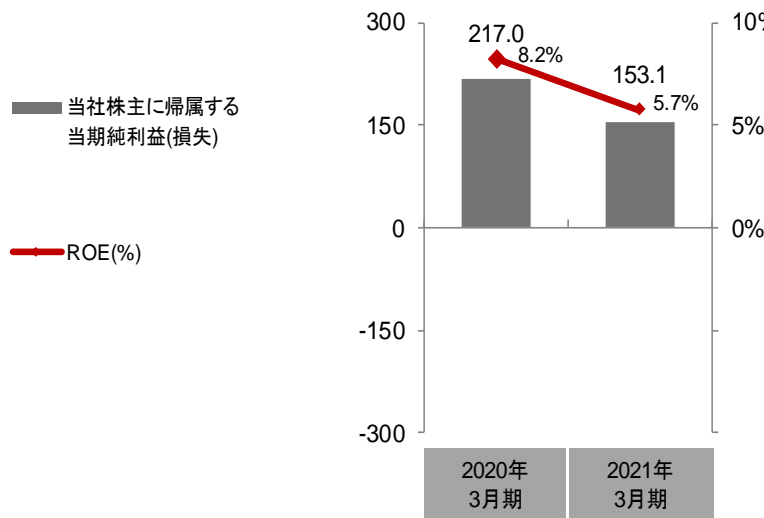
- 期間 : 2021.4.1~2021.9.30
- 最大 : 89.7
- 最小 : 4.8
- 平均 : 10.8

(10億円)	2020年	2021年	2021年3月期			2022年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
株式関連	8.9	93.4	3.4	3.1	93.4	3.6	3.8
金利関連	22.4	8.6	12.0	8.5	8.6	3.8	4.7
為替関連	5.1	4.2	6.1	4.2	4.2	2.3	1.3
小計	36.3	106.2	21.5	15.8	106.2	9.7	9.8
分散効果	-11.0	-12.8	-7.8	-6.1	-12.8	-3.9	-4.5
連結VaR	25.3	93.4	13.7	9.7	93.4	5.8	5.3

連結決算概要

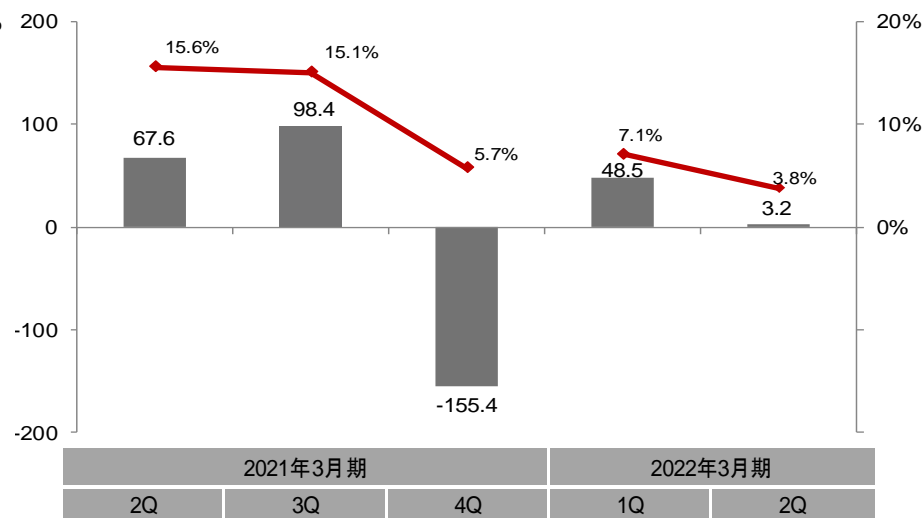
通期

(10億円)



四半期

(10億円)



	2020年 3月期	2021年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	217.0	153.1
当社株主資本合計	2,653.5	2,694.9
ROE(%) ¹	8.2%	5.7%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	67.76	50.11
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	66.20	48.63
1株当たり株主資本(円)	873.26	879.79

項目	2021年3月期			2022年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	369.0	402.1	170.0	353.3	318.9
税引前当期純利益(損失)	83.6	131.3	-166.1	78.5	18.5
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	67.6	98.4	-155.4	48.5	3.2
当社株主資本合計	2,731.4	2,793.6	2,694.9	2,739.2	2,734.1
ROE(%)	15.6%	15.1%	5.7%	7.1%	3.8%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	22.13	32.16	-50.77	16.12	1.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	21.52	31.16	-50.78	15.59	1.01
1株当たり株主資本(円)	893.25	913.16	879.79	885.42	883.46

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	92.3	96.7	102.4	82.9	91.6
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	27.0	36.1	34.7	35.7	33.9
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	57.4	58.6	60.3	64.0	67.2
トレーディング損益	356.6	310.0	131.5	136.4	-96.9	52.0	91.1
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.1	12.7	1.8	1.4	8.5	26.0	0.5
金融収益	794.5	356.5	82.5	89.6	77.8	64.5	69.9
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	1.9	3.5	5.1	3.5	2.1
その他	166.0	208.3	24.9	33.5	36.0	76.6	22.9
収益合計	1,952.5	1,617.2	419.3	455.9	228.0	405.2	379.2
金融費用	664.7	215.4	50.3	53.8	57.9	51.9	60.3
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	369.0	402.1	170.0	353.3	318.9
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	285.4	270.8	336.1	274.7	300.4
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	83.6	131.3	-166.1	78.5	18.5
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	67.6	98.4	-155.4	48.5	3.2

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期		
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	196.5	262.3	61.0	65.5	72.8	58.2	67.7
	委託手数料-株式以外	14.4	14.3	2.9	3.4	3.6	3.7	4.0
	投信募集手数料	66.7	68.8	19.3	18.1	17.4	14.4	11.2
	その他手数料	31.2	31.6	9.1	9.6	8.6	6.6	8.8
	合計	308.8	376.9	92.3	96.7	102.4	82.9	91.6
投資銀行 業務手数料	株式	14.0	30.6	10.5	10.4	8.2	10.0	10.3
	債券	25.5	23.1	5.7	6.4	7.7	7.3	6.1
	M&A・財務コンサルティングフィー	41.6	37.8	6.7	13.7	12.6	13.1	13.7
	その他	22.1	17.2	4.1	5.6	6.2	5.3	3.8
	合計	103.2	108.7	27.0	36.1	34.7	35.7	33.9
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	159.5	150.2	37.6	37.2	40.2	40.6	42.0
	アセット残高報酬	62.6	63.2	15.7	17.2	15.8	18.9	20.4
	カस्टディアルフィー	16.1	16.6	4.1	4.2	4.4	4.6	4.8
	合計	238.2	230.0	57.4	58.6	60.3	64.0	67.2

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	49.4	92.3	22.8	28.3	26.1	19.0	17.0
インベストメント・マネジメント部門	33.6	91.0	12.1	21.5	35.2	44.9	15.0
ホールセール部門	92.2	64.3	65.5	76.9	-165.9	-28.4	25.0
3セグメント合計税前利益	175.2	247.6	100.4	126.7	-104.5	35.6	57.0
その他	94.4	-28.5	-18.7	2.0	-66.2	39.6	-40.4
セグメント合計税前利益	269.6	219.1	81.7	128.7	-170.7	75.2	16.6
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-21.3	11.5	2.0	2.6	4.6	3.4	1.9
税前利益(損失)	248.3	230.7	83.6	131.3	-166.1	78.5	18.5

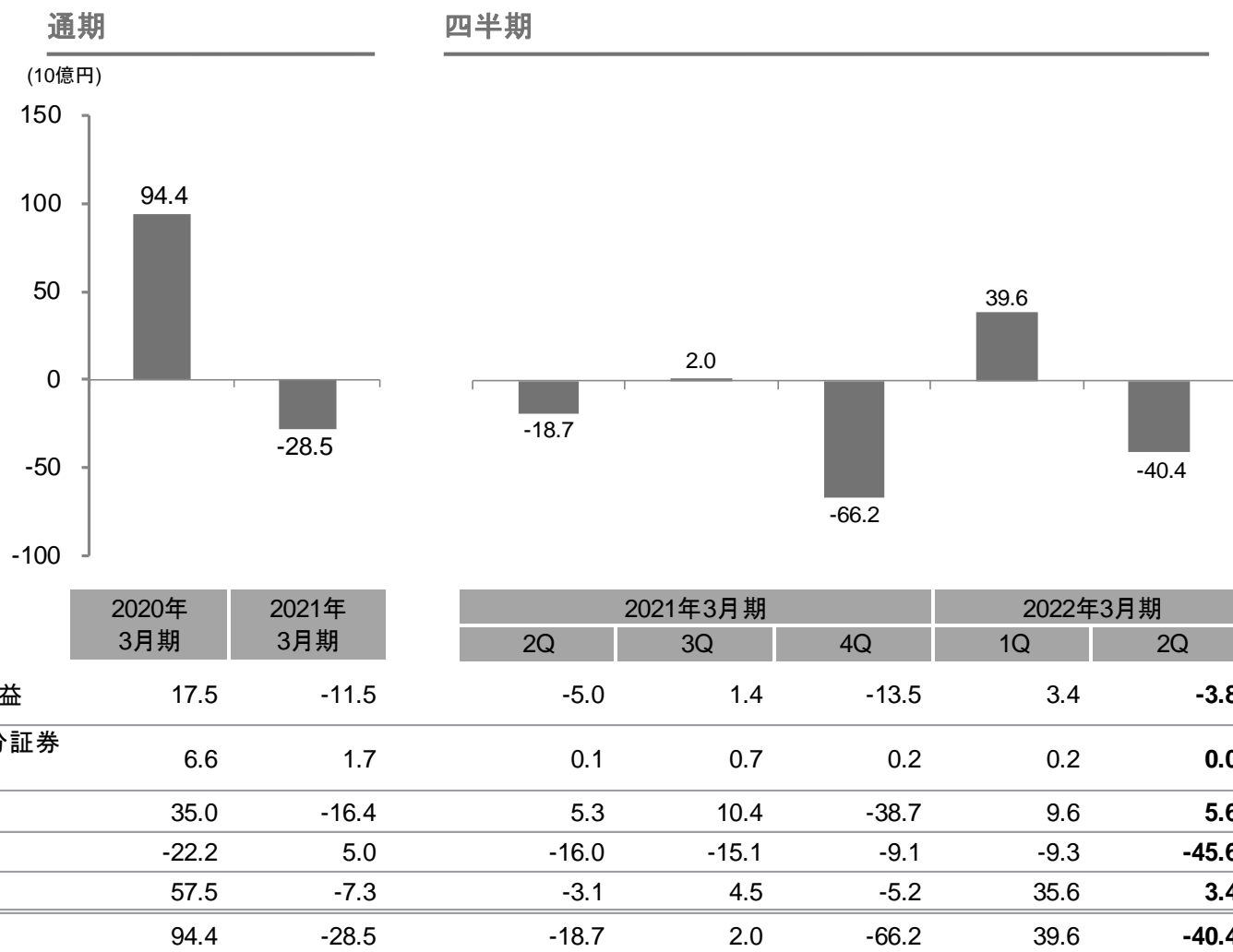
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	7.4	-77.0	39.2	47.6	-203.7	-36.6	-17.2
欧州	-14.1	14.3	-8.4	-2.1	9.8	-5.3	-8.9
アジア・オセアニア	19.8	49.2	12.7	14.0	13.2	6.6	7.1
海外合計	13.1	-13.5	43.4	59.5	-180.6	-35.3	-19.0
日本	235.2	244.1	40.2	71.8	14.5	113.8	37.5
税前利益(損失)	248.3	230.7	83.6	131.3	-166.1	78.5	18.5

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)¹



1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
委託・投信募集手数料	153.2	187.7	46.6	49.3	51.0	38.6	35.6	-7.6%	-23.6%	
うち株式委託手数料	61.2	92.6	20.2	24.8	25.9	17.8	17.6	-1.3%	-13.1%	
うち投資信託募集手数料	66.9	68.4	19.6	18.9	16.0	14.4	11.1	-22.6%	-43.2%	
販売報酬	56.8	58.4	14.4	15.8	14.1	11.6	11.9	2.3%	-17.9%	
投資銀行業務手数料等	23.2	20.4	6.8	6.1	5.0	4.6	5.6	21.2%	-18.3%	
投資信託残高報酬等	92.1	89.0	21.8	22.7	24.0	26.2	28.0	6.6%	28.6%	
純金融収益等	11.1	13.4	3.1	4.4	2.7	4.0	4.2	4.1%	32.5%	
収益合計(金融費用控除後)	336.4	368.8	92.8	98.2	96.8	85.0	85.2	0.2%	-8.2%	
金融費用以外の費用	286.9	276.5	70.0	69.8	70.7	66.0	68.2	3.4%	-2.5%	
税前利益	49.4	92.3	22.8	28.3	26.1	19.0	17.0	-10.7%	-25.6%	
国内投信販売金額 ¹	2,932.1	2,965.5	799.8	782.0	767.0	634.5	532.1	-16.1%	-33.5%	
株式投信	2,519.3	2,647.3	718.8	696.4	698.2	588.1	477.9	-18.7%	-33.5%	
外国投信	412.8	318.2	81.0	85.6	68.7	46.4	54.2	16.7%	-33.1%	
その他										
年金保険契約累計額(期末)	3,453.7	3,610.2	3,506.9	3,560.7	3,610.2	3,661.3	3,723.3	1.7%	6.2%	
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,146.9	486.6	135.0	177.3	169.2	159.7	101.1	-36.7%	-25.1%	
リテール外債販売額	841.4	728.3	161.8	185.7	236.0	170.2	167.9	-1.3%	3.8%	

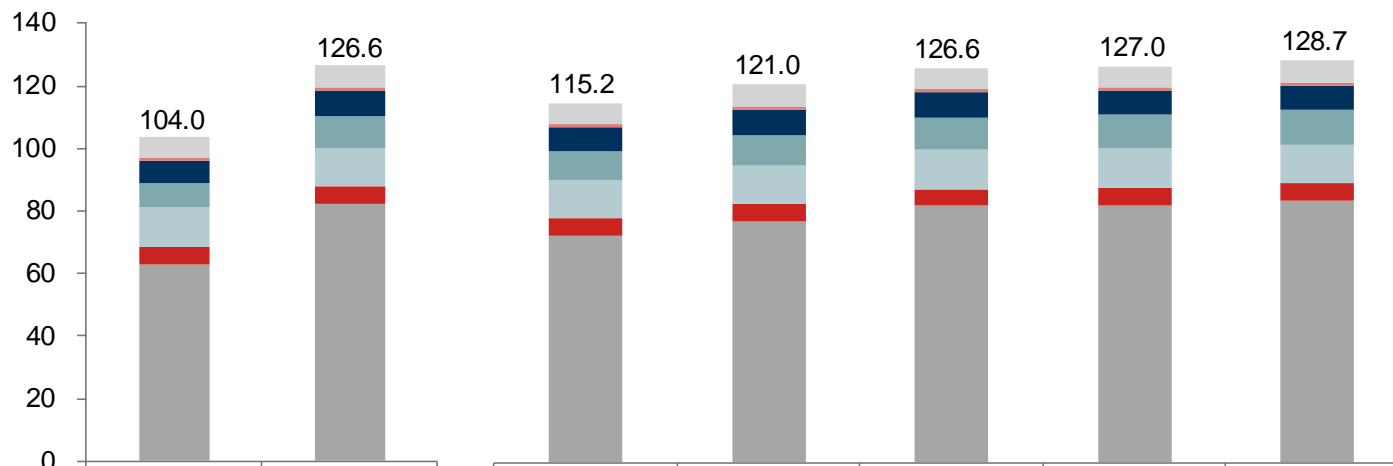
1. 旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

(兆円)

- その他
- 外国投信
- 公社債投信
- 株式投信
- 国内債券
- 外貨建債券
- エクイティ



	2020年		2021年3月期				
	3月期	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
エクイティ	62.7	82.3	72.8	77.2	82.3	82.6	84.1
外貨建債券	5.8	5.4	5.5	5.5	5.4	5.3	5.3
国内債券 ¹	12.6	12.7	12.5	12.5	12.7	12.6	12.6
株式投信	7.6	10.2	9.0	9.7	10.2	10.9	10.9
公社債投信	7.2	8.0	7.5	8.0	8.0	7.8	7.8
外国投信	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2
その他 ²	7.0	6.9	6.9	7.1	6.9	6.7	6.9
合計	104.0	126.6	115.2	121.0	126.6	127.0	128.7

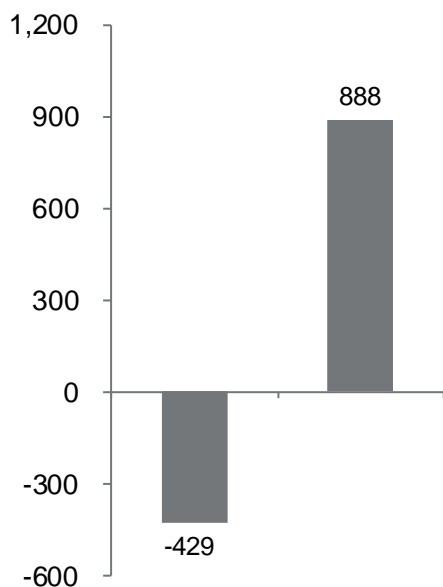
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

通期

(10億円)

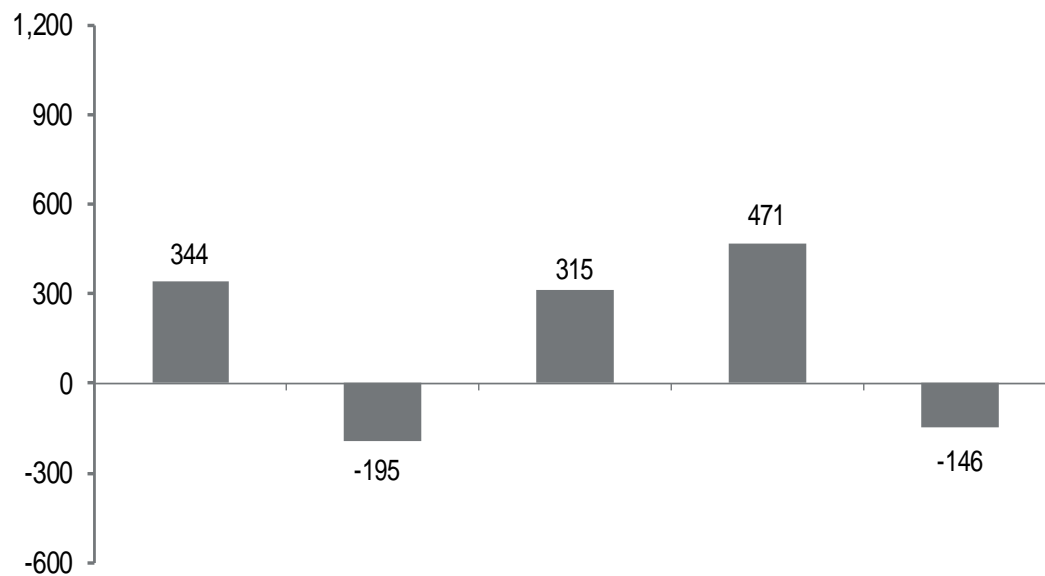


2020年3月期

2021年3月期

四半期

(10億円)



2021年3月期

2022年3月期

2Q

3Q

4Q

1Q

2Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期			2022年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,319	5,329	5,323	5,333	5,329	5,348	5,342
株式保有口座数	2,920	2,927	2,952	2,939	2,927	2,924	2,923
NISA開設口座数(累計) ¹	1,737	1,791	1,753	1,761	1,791	1,820	1,828
オンラインサービス口座数	4,703	4,895	4,766	4,818	4,895	4,966	5,004

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	203	203	48	51	62	51	50
IT比率 ²							
売買件数ベース	79%	80%	80%	78%	81%	82%	84%
売買金額ベース	54%	53%	51%	50%	54%	58%	59%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹					前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
事業収益	121.5	111.9	27.3	28.8	29.9	28.0	29.3	4.4%	7.2%
投資損益	-13.6	51.2	2.8	10.6	24.2	35.5	5.1	-85.7%	82.3%
収益合計(金融費用控除後)	107.9	163.1	30.1	39.4	54.0	63.5	34.3	-45.9%	14.2%
金融費用以外の費用	74.4	72.1	18.0	17.8	18.8	18.6	19.3	3.9%	7.1%
税前利益(損失)	33.6	91.0	12.1	21.5	35.2	44.9	15.0	-66.5%	24.7%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2020年	2021年	2021年3月期			2022年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
野村アセットマネジメント	50.6	66.2	57.0	62.7	66.2	67.3	69.3
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント 他	2.5	3.3	3.1	3.2	3.3	3.5	3.8
運用資産残高(グロス) ²	53.2	69.5	60.1	65.9	69.5	70.8	73.1
グループ会社間の重複資産	3.9	4.8	4.4	4.6	4.8	5.0	5.4
運用資産残高(ネット) ³	49.3	64.7	55.7	61.2	64.7	65.8	67.8

- 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
- 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	1,788	2,753	563	588	393	346	267
うちETF	2,133	2,241	618	203	268	344	-28
投資顧問・海外ビジネス他	302	-883	-633	678	-765	128	772
資金流入入 合計	2,090	1,870	-70	1,266	-373	474	1,039

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募投信残高							
マーケット	106.4	151.0	126.5	139.4	151.0	156.7	160.4
野村アセットマネジメントシェア	28%	28%	28%	28%	28%	27%	27%
国内公募株式投信残高							
マーケット	93.9	136.2	113.5	125.2	136.2	142.2	145.9
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	26%	27%	26%	26%	26%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.5	14.8	13.0	14.3	14.8	14.5	14.6
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	37.6	60.6	47.9	54.8	60.6	61.2	63.4
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	45%	45%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	220.3	223.1	-0.8	132.8	172.7	30.0%	-21.6%	
金融費用以外の費用	556.4	627.1	154.8	146.3	165.2	161.1	147.7	-8.3%	-4.6%	
税前利益(損失)	92.2	64.3	65.5	76.9	-165.9	-28.4	25.0	-	-61.9%	

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期			2022年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
フィクスト・インカム	337.5	441.9	104.6	98.1	84.3	88.1	70.7	-19.7%	-32.4%	
エクイティ	225.4	133.6	87.6	89.4	-121.1	9.1	66.5	7.3x	-24.1%	
グローバル・マーケット	562.9	575.5	192.3	187.5	-36.8	97.2	137.2	41.1%	-28.6%	
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	28.1	35.6	36.1	35.5	35.4	-0.3%	26.3%	
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	220.3	223.1	-0.8	132.8	172.7	30.0%	-21.6%	

人員数

	2020年	2021年	2021年3月期			2022年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
日本	15,748	15,330	15,807	15,701	15,330	15,556	15,393
欧州	2,691	2,769	2,765	2,751	2,769	2,779	2,811
米州	2,120	2,152	2,157	2,158	2,152	2,116	2,171
アジア・オセアニア ¹	6,070	6,151	6,140	6,146	6,151	6,196	6,216
合計	26,629	26,402	26,869	26,756	26,402	26,647	26,591

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/